

秋田大学 正会員 清水浩志郎

秋田高専 正会員 折田仁典

○ 秋田大学 学生員 斎藤宗夫

1. はじめに 現段階における地域開発政策の課題として地域格差の縮小、および過密過疎の是正があげられている。また三全総では定性構想を大前提としている。昭和30年代に始った農村人口の都市部への流出は過疎、過密を促進させ、昭和45年には過疎対策として「過疎地域対策緊急措置法」いわゆる過疎法が制定された。これは過疎地域と決めることによって間接的に過疎を定義づけている。過疎法は時限立法であり、昭和55年3月まで継続する。しかしこの法律の対象外である準過疎地域では過疎地域よりも貧弱な施設が多い。また過疎地域においても施設拡充にウェイトが置かれ施設整備は進んでいるが、その地域の社会開発、経済開発と並行してなされていないようである。従って施設拡充が決定的に過疎の進行をばんだいていないと言える。土木技術者は今まで「エグメーネ」の拡大に力を入れてきた。そこで我々は真の過疎地域と真向から取り組み、過疎に対応していかなければならない。特に秋田県の過疎市町村は自然面でも地理的にも劣悪な環境を特長させている。そのような過疎地域の悪条件を克服するためには、交通環境と社会環境の整備が肝要である。以上のような観点に立って我々は真の過疎地域を特定し、先ず最初にやらなければならない事は、その地域の交通社会環境のファクトアナリシスであると考えた。真の「過疎」とは、地域人口の減少に起因して地域のトータルな機能が低下する状態であり、この状態が進行してコミュニティの機能が麻痺状態に陥ってしまう。

2. スタディフィールドの選定にあたって (1) 国調による人口減少率 (2) 財政力指数 (3) 黒田寛昭の提案したふくらみ指数 (4) 住民基本台帳による人口の社会動向 以上の4項目を秋田県69市町村の中でピックアップした。さらに清水・折田による人口移動王手バージョンと過疎化の進展に関する研究からも考慮した。この研究の中に判別分析による過疎地域の検討がある。これは過疎地域と人口減少率10%以上の地域とし、地域を表わすと考えられる経済指標を用いて判別分析によってどの程度の確率で過疎地域に位置づけられるかを検討したものである。各市町村と比較検討した結果、島海村と阿仁町を研究対象地域に決定した。本研究は、島海村に関するものである。

3. 研究の目的と方法 すでに土木計画学の分野でも過疎に対するアプローチが試みられている。本研究ではケリス集計を駆使して先ずオーに定性分析を行なった。本研究の主目的は、冬季と夏季に分けて島海村の各地区、自家用車保有世帯・非保有世帯、そして出稼者のいる世帯・いない世帯その他を対比させて住民がどのような交通環境・社会環境の中で生活を営んでいるかを把握することにある。よって島海村のファクトアナリシスは、現況統計分析とアンケートから得られるデータによる定性分析である。アンケートは交通環境と社会環境の調査であり、後者は出稼に関する意識調査が盛り込まれている。一方前者では実際に観測している事柄に対して回答を要求した。交通環境調査の主な項目は、(1)トリップ目的とトリップ手段、トリップ時間およびトリップ目的別から構成されている。最終的には総合評価を行ない、島海村の実態を浮き彫りにしたいと考えている。なお解析結果とそれに関する考察は発表当日に報告したいと考えている。

4. 過疎地域の中の過疎 島海村^{（現）}直根地区は、昭和35年から15年間通算して世帯数が15.7%、人口が36.9%の激しい減少率を示した。村全体では、世帯数が3.2%、人口が28.8%の減少率を示した。以上の事から村全体では典型的な東北型過疎となっているが、直根地区ではむしろ中国四国型過疎と云ってもしつこい。

5. 参考文献 秋田県島海村における土地利用の実態（安達生恒） 日本の過疎問題（池上敏）

過疎化過程の分析（根本知泰）